

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年5月27日

【事業年度】 第43期(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

【会社名】 株式会社パスポート

【英訳名】 PASSPORT Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水野 純

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 奥村 純一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田7丁目22番17号

【電話番号】 03(3494)4491(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 奥村 純一

【縦覧に供する場所】 株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月		平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
売上高	(千円)	15,571,293	15,475,288	14,879,586	13,954,660	13,897,666
経常利益	(千円)	308,404	56,779	15,361	408,850	575,689
当期純利益又は 当期純損失()	(千円)	51,804	87,152	215,254	256,254	276,141
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)					
資本金	(千円)	369,266	369,266	369,266	369,266	369,266
発行済株式総数	(株)	5,270,000	5,270,000	5,270,000	5,270,000	5,270,000
純資産額	(千円)	1,382,669	1,259,929	1,015,424	1,271,692	1,517,533
総資産額	(千円)	6,978,674	6,938,178	6,541,255	6,232,466	6,156,897
1株当たり純資産額	(円)	273.65	249.35	200.99	251.72	300.44
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	6.00 ()	5.00 ()	()	6.00 ()	10.00 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失()	(円)	10.25	17.25	42.61	50.72	54.67
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	19.8	18.2	15.5	20.4	24.6
自己資本利益率	(%)	3.8			22.4	19.8
株価収益率	(倍)	30.1			3.6	4.6
配当性向	(%)	58.5			11.8	18.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	579,739	1,448	380,744	726,000	674,395
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	241,937	244,074	78,665	154,465	12,207
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	473,085	5,164	298,232	468,338	614,054
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	619,252	381,019	387,873	800,002	848,134
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数)	(名)	288 (752)	302 (761)	297 (769)	282 (627)	257 (634)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第40期及び第41期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

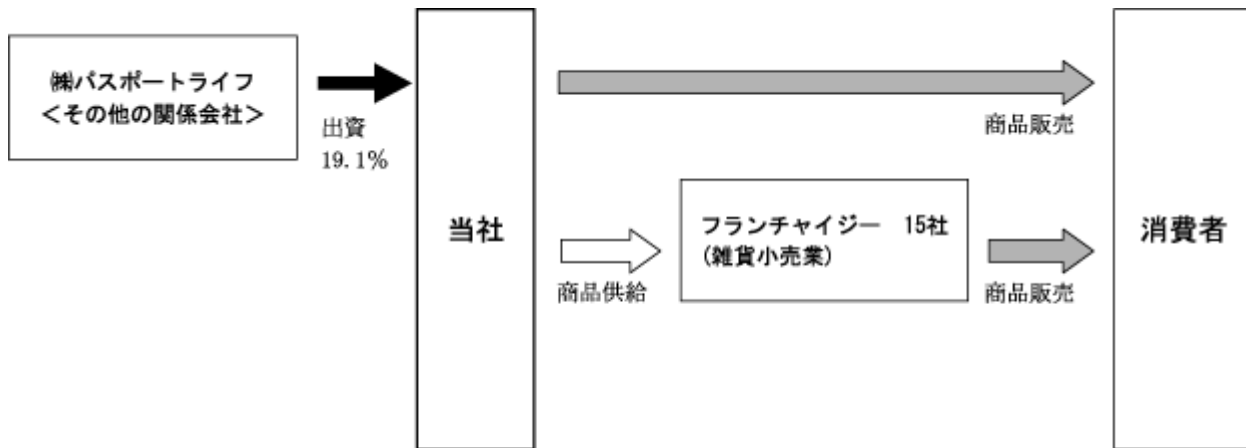
4 平成22年2月期の1株当たり配当額は、会社設立40周年の記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 昭和44年7月 輸入雑貨商品の販売を目的として東京都杉並区に株式会社パスポートを設立。
- 昭和47年4月 新潟にフランチャイズ1号店加盟、FC事業を開始。
- 昭和48年10月 東京都品川区に本社機能を移転。
- 昭和49年9月 売上分析に単品管理の手法を導入。
- 昭和53年6月 東京都品川区に物流センターを設置。併せてコンピュータによる物流在庫管理システムを導入。
- 昭和59年3月 多品種少量販売時代に対応するため、仕入方式をセントラル・バイイング・システム(本部集中仕入方式)から、企画商品の一部を除いて本部の指導する品揃えガイドラインに沿った各店仕入システムに転換。
- 平成元年12月 伊東市に従業員保養所を兼ねた、セミナーハウス「生活創造倶楽部」を建設。
- 平成2年3月 POSシステム導入に備え、物流センターのバーコード管理システム導入。
- 平成3年9月 作業合理化とデータマーチャンダイジング(販売数値情報に基づく品揃え)戦略を推進するため、直営店全店にPOSシステム導入。
- 平成4年6月 東京都品川区に本社を移転登記。
- 平成6年6月 直営店、FC店合計100店舗を達成。
- 平成6年9月 物流機能強化のため、物流センターを埼玉県所沢市に移転。
- 平成7年2月 POSデータの一層の分析活用を目的とした「ニューM.D.(新しい品揃えの実験)プロジェクト」を発足。
- 平成8年3月 データマーチャンダイジングの強化と店頭在庫の効率化をめざし、直営全店で発注管理システムを導入。
- 平成9年4月 業容拡大に伴い、栃木県芳賀郡にも物流センターを設置。
- 平成9年12月 日本証券業協会に店頭売買有価証券として登録。
- 平成11年9月 物流機能効率化のため、埼玉県所沢市の物流センターを廃し、栃木県芳賀郡の物流センターに統合。
- 平成15年3月 物流機能強化のため、物流センターを神奈川県伊勢原市に移転。
- 平成16年10月 インテリア雑貨等のインターネット通販会社株式会社SPL設立。
- 平成16年12月 日本証券業協会への登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場。
- 平成18年9月 インターネット通販会社の株式会社SPLの清算が終了し、インターネット通販事業は新規事業開発部(現商品部)が引継ぐ。
- 平成21年3月 商品仕入体制強化のため、自動発注システムを導入。
- 平成21年6月 物流機能効率改善のため、物流センターを神奈川県厚木市に移転。
- 平成22年4月 ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所との合併により大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場。
- 平成22年10月 株式の流動性を高めるため、単元株式数を1,000株から100株に変更。
- 平成22年10月 大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場統合に伴い大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場。

3 【事業の内容】

当企業集団は、株式会社パスポート（以下「当社」という）と関係会社である（株）パスポートライフによって構成されており、インテリア小物雑貨及び生活雑貨の販売を主たる事業としております。また当社とフランチャイズ契約を結んだフランチャイジー15社に商品供給をしており、同時に販売の指導や情報の提供を行っております。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(その他の関係会社) 株)パスポートライフ	東京都杉並区	10,000	保険代理業		19.97	役員の兼任1名

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成23年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
257(634)	32.9	7.8	4,041,883

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

- 1 名称 パスポートハッピーユニオン
- 2 結成年月日 平成11年11月9日
- 3 組合員数 730名
- 4 所属上部団体名 ゼンセン同盟流通部会
- 5 労使関係 組合結成以来、円滑な労使関係を維持しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度（平成22年3月1日～平成23年2月28日）における我が国経済は、新興国の経済成長に伴う輸出拡大や、政府の景気刺激策の効果によって、景気は緩やかな回復基調で推移してまいりましたが、雇用や所得の環境に改善は見られず景気の先行きは依然不透明な状況にあります。

このような状況下で、当社は中期計画『M3』（『Merchandising』品揃え再構築・『Manpower』スタッフの販売力強化・『Mission』達成する使命感）の総仕上げに取り組んでまいりました。品揃えについては、「カワイイ」をキーワードに競合する他の雑貨専門店とは違ったオリジナルの商品開発を強化し、自動発注により品揃えの店舗格差をなくすことで、機会損失の改善に努めてまいりました。店舗においては、重点販売商品の情報の共有化とPOPを統一化することにより、お客様に見易く、情報を提供する仕組みが確立されました。

さらに経営体質の改善・強化を図り、経費削減と不採算店の閉鎖に継続して取り組んだ結果、大きな成果を上げることができました。

店舗展開につきましては、直営店が「Passport」ブランドで7店舗開業し、11店舗閉鎖しました。フランチャイズ店は「Passport」ブランドで2店舗開業し、3店舗閉鎖しました。なお、直営店8店舗の改装を実施いたしました。

これにより当事業年度末の店舗数は直営店が4店舗減少し147店舗となり、フランチャイズ店は1店舗減少の24店舗となりました。

これらの結果、当事業年度の売上高は13,897百万円（前年同期比0.4%減）となりました。営業利益は622百万円（前年同期比35.9%増）、経常利益は575百万円（前年同期比40.8%増）、当期純利益は276百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前事業年度に比べ48百万円（6.0%）増加し、848百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業活動による資金の増加は674百万円であり、前事業年度に比べ51百万円（7.1%減）の収入減となりました。

これは、税引前当期純利益は513百万円と前事業年度より90百万円増加したものの、課税所得の増加により法人税等の支払額が147百万円増加したこと等によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における投資活動による資金の減少は12百万円であり、前事業年度に比べ166百万円（前事業年度は154百万円の資金の増加）の支出増となりました。

これは、直営店の出店が前事業年度1店舗に対し当事業年度7店舗と増加したことにより、有形固定資産の取得及び敷金及び保証金の差入による支出が161百万円と前事業年度に比べ100百万円増加したこと等によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は614百万円であり、前事業年度に比べ145百万円（31.1%）の支出増となりました。

これは、長期借入金の返済や社債の償還による支出が757百万円と前事業年度に比べ208百万円少なかったものの、長期借入れや社債の発行による収入が485百万円と前事業年度に比べ314百万円少なかったこと等によっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 品目別販売実績

区分	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	売上高(千円)	前年同期比(%)
直営店売上		
リビンググッズ	1,930,658	101.9
ダイニンググッズ	1,490,496	105.4
ライフファブリックス	6,538,502	90.0
バラエティグッズ	3,276,335	120.3
直営店売上	13,235,992	99.6
その他の売上	661,674	100.3
合計	13,897,666	99.6

(注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。

リビンググッズ..... ちゃぶ台、座イス、時計、照明具、写真立て、鏡、収納ラック等

ダイニンググッズ..... マグカップ、アルミボトル、スプーン、フォーク、和食器、箸、弁当箱等

ライフファブリックス..... テーブルクロス、マット、クッション、ベッドカバー、パジャマ、エプロン、タオル等

バラエティグッズ..... ぬいぐるみ、文具、石鹸、健康グッズ、ポプリ、クリスマス関連グッズ等

3 その他の売上には、フランチャイズ店への商品及び用度品の卸売上、ロイヤリティ等が含まれております。

(2) 地域別売上高

地域	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店舗)
北海道・東北地区			
北海道	98,277 ()	102.7	1 (-)
青森県	103,970 ()	156.8	1 (-)
宮城県	294,621 ()	101.8	3 (-)
山形県	126,695 ()	108.4	1 (-)
福島県	263,308 (31,305)	101.7	3 (1)
小計	886,873 (31,305)	107.2	9 (1)
関東地区			
栃木県	208,654 ()	106.3	2 (-)
群馬県	187,849 ()	76.9	3 (-)
茨城県	330,496 (28,196)	87.6	4 (1)
埼玉県	1,138,434 (45,652)	96.8	14 (2)
千葉県	590,456 ()	88.7	7 (-)
東京都	1,945,520 (68,254)	99.5	19 (1)
神奈川県	1,398,997 (27,267)	103.1	16 (1)
小計	5,800,407 (169,371)	97.1	65 (5)
中部・東海地区			
新潟県	247,618 ()	115.3	3 (-)
富山県	129,495 ()	101.9	1 (-)
石川県	120,038 ()	108.6	2 (-)
長野県	66,482 ()	103.8	1 (-)
静岡県	383,132 ()	94.0	5 (-)
山梨県	41,980 (41,980)	93.3	1 (1)
岐阜県	144,586 ()	106.8	2 (-)
愛知県	357,498 (187,284)	107.9	9 (7)
三重県	142,050 ()	94.2	1 (-)
小計	1,632,884 (229,264)	102.9	25 (8)

地域	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		
	売上高(千円)	前年同期比(%)	期末店舗数(店舗)
近畿地区			
滋賀県	148,354 ()	94.7	2 (-)
京都府	172,529 ()	86.9	3 (-)
大阪府	920,076 (26,924)	104.9	13 (1)
兵庫県	731,759 (45,028)	93.7	11 (2)
奈良県	193,301 ()	93.6	2 (-)
小計	2,166,022 (71,953)	97.6	31 (3)
中国・四国地区			
鳥取県	31,342 (31,342)	119.6	1 (1)
島根県	36,554 (36,554)	118.7	1 (1)
岡山県	234,417 (16,481)	106.7	2 (1)
広島県	409,254 ()	100.2	5 (-)
山口県	124,222 ()	111.6	2 (-)
徳島県	101,244 ()	105.8	1 (-)
高知県	170,598 ()	98.0	1 (-)
香川県	216,055 ()	99.0	3 (-)
愛媛県	190,383 ()	103.7	2 (-)
小計	1,514,074 (84,379)	103.1	18 (3)
九州地区			
福岡県	804,148 ()	97.8	9 (-)
佐賀県	69,297 ()	99.3	1 (-)
長崎県	314,724 ()	103.7	3 (-)
熊本県	306,320 ()	107.9	3 (-)
大分県	151,859 (54,594)	99.0	4 (3)
宮崎県	138,979 (20,805)	98.6	2 (1)
鹿児島県	112,075 ()	104.3	1 (-)
小計	1,897,404 (75,399)	100.9	23 (4)
合計	13,897,666 (661,674)	99.6	171 (24)

(注) 1 売上高欄の()内の数字は直営店売上以外の売上高であり、内数で表示しております。また、期末店舗数の()内の数字はフランチャイズ店舗数であり、内数で表示しております。
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 単位当たりの売上高

項目	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		前年同期比(%)
直営店売上高	(千円)	13,235,992	99.6
売場面積(平均)	(㎡)	28,360	93.3
1㎡当たり期間売上高	(千円)	466	106.7
売上高	(千円)	13,897,666	99.6
従業員数(平均)	(人)	891	98.0
1人当たり期間売上高	(千円)	15,597	101.6

- (注) 1 売場面積は、契約面積に基づくものであり、期中平均で表示しております。
2 従業員は、アルバイト・パートタイマー(1人1ヶ月165時間稼働)を含めた期中平均在籍人員によっております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 仕入実績

部門別	当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	
	仕入高(千円)	前年同期比(%)
直営店仕入		
リビンググッズ	910,539	97.9
ダイニンググッズ	739,170	106.3
ライフファブリックス	3,203,387	89.8
バラエティグッズ	1,802,217	126.1
直営店仕入	6,655,314	100.5
その他の仕入	405,282	138.5
合計	7,060,597	102.1

- (注) 1 上記金額は実際仕入価額によっており、消費税等は含まれておりません。
2 上記各部門に含まれる品目は次のとおりであります。

リビンググッズ..... ちゃぶ台、座イス、時計、照明具、写真立て、鏡、収納ラック等

ダイニンググッズ..... マグカップ、アルミボトル、スプーン、フォーク、和食器、箸、弁当箱等

ライフファブリックス..... テーブルクロス、マット、クッション、ベッドカバー、パジャマ、エプロン、タオル等

バラエティグッズ..... ぬいぐるみ、文具、石鹸、健康グッズ、ポプリ、クリスマス関連グッズ等

- 3 その他の仕入には、フランチャイズ店への卸売上に係る商品等の仕入が含まれております。

3 【対処すべき課題】

消費を支える景気の動向は一進一退で、景気に業績が左右されない企業を目指して、以下の課題について一つ一つ着実に対処してまいります。

お客様ニーズ、購買行動の変化に迅速に対応し、「Passport」ブランドとしての品揃えと商品展開力を強化してゆくことが課題と考えております。100年に一度と言われる大震災を経験し、消費者の価値観が大きく変わってゆくことが予想されます。生活の安心・安全への欲求は高まりこそすれ、弱まることはないと考え、そうした価値観に基づく新しい商品の開発競争の激化に対応しなければなりません。生活のあらゆるシーンでニーズの高い品種について、「Passport」テイストの商品を積極的に開発し、「Passport」ブランドの品揃えを深化させて、「Passport」ファンの拡大を図ってまいります。

小商圏でも成り立つ、「Passport」ブランドの小型店の新収益モデルを作り上げることが、更に高いステージを目指す成長戦略の課題と考えております。

当社のコアコンピタンスである40坪前後の小型店で、品揃えから内装や設備の標準化を一段とすすめ、ローコストで小商圏でも収益が出せる店舗の開発を図ってまいります。それによって、これまで無かったマーケットへの出店を可能にし、多様な立地条件の多様なお客様にも対応できるノウハウを積上げてまいります。変化対応業と言われる流通小売業界で、安定的に成長を持続させるため、新たな多店舗展開の仕組みづくりに取り組んでまいります。

経営体質の強化と盤石な財務体質の構築は、企業が安定的に成長するための土台として、当社の重要課題と考えております。そのためには、徹底的なローコスト経営で、利益重視の企業風土づくりを推進しなければならないと考えております。これまで不採算店舗のドラスティックな閉鎖を通して、一定の成果をあげてまいりましたが、更に一人一人が経費削減の意識改革に取り組み、利益の出せる企業風土と事業構造に転換してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社の事業等のリスクについては、一般に流通小売業に共通するリスクであり、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があるか否かを問わず、積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当該事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、将来を含めた当社の事業等のリスク全般を網羅するものではありません。

商品の生産体制について

当社の取扱商品は、中国、インド、台湾などの諸外国で生産しているものが多いため、各国の政情や輸入手続等に問題が発生した場合、商品調達に支障をきたし、当社の業績に影響を与える可能性があります。

為替相場の急激な変動について

当社の取扱商品は、原則として直輸入品については米ドル建て決済、国内商社経由の商品は円建て決済で行っておりますが、為替相場が急激に変動した場合、仕入原価が高騰し、当社の業績に影響を与える可能性があります。

出店について

当社は商業施設ならびに路面店で新規出店を行っておりますが、当社が希望する条件で店舗を確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

商業施設の集客力について

当社がテナント入居している商業施設の集客力が、商圏内の競合商業施設の出店や自然災害等の要因で急激に低下した場合、来店客数の大幅な減少が当社の業績に影響を与える可能性があります。

商業施設の経営状態について

当社がテナント入居している商業施設の経営が悪化した場合、入居時に差し入れている敷金・保証金の回収や、売掛金の回収が困難になり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

気候変動及び災害について

当社が取り扱う商品は、季節性の高いものが多く、暖冬や冷夏などといった天候によって販売動向に影響を受ける可能性があります。また地震や台風などの自然災害等により、テナント入居している商業施設や物流機能が深刻な被害を受ける等、営業活動が大きく制約される場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

固定資産の減損損失について

当社は、平成19年2月期から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。今後も、固定資産の減損損失の判定において、店舗の損益状況の悪化により減損損失を認識した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

フランチャイズ契約

当社は加盟店との間に「フランチャイズチェーン契約」を締結しております。

契約内容 : 1 インテリア雑貨小売店の運営指導
 : 2 取り扱い商品、使用する商号、商標及び販売方法の提供と経営の診断

期間 : 3ヶ年(自動更新)

加盟金 : 一社につき100万円

保証金 : 一店舗につき100万円

ロイヤリティ : 店頭売上金額の3%

仕入条件 : 当社の指定取引先からの指定取り扱い商品に限定。当月締めの翌月末支払。

(注) フランチャイズ店舗は、平成23年2月28日現在24店舗ありますが、フランチャイジーによって契約締結日が異なるため、契約締結日の記載を省略しております。

なお、上記契約条件につきましては、平成9年9月1日以降の契約条件を記載しております。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。また、財務諸表を作成するにあたり、過去の実績や状況を踏まえた合理的な判断を基礎とし、重要な判断や見積りを行っております。これらの判断や見積りは、特有の不確実性を伴うため、実際の結果と異なることがあり、結果として財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況」に記載しておりますが、当社が現在において重要な判断や見積りで特に影響を与えている項目は次のとおりです。

繰延税金資産

当社は繰延税金資産について、タックス・プランニングを考慮し将来の回収可能性を検討してその金額を計上しております。回収可能性の検討の際は、将来の課税所得を慎重に見積り判断しますが、見積りの前提とした諸条件の変化により、将来において繰延税金資産計上額が増減する可能性があります。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は、前事業年度に比べ56百万円減少（0.4%減少）し、13,897百万円となりました。直営既存店は100.6%と前年を超えることができましたが、当事業年度は9店舗を開設したものの、14店舗を閉鎖したことで売上高合計では若干の減少となりました。

(売上総利益)

当事業年度の売上総利益は、前事業年度に比べ37百万円増加（0.5%増加）し、6,895百万円となりました。当事業年度は、利益率の良い直輸入やOEMの開発商品の売上が好調で、セール期の値下げを抑制することができました。

(販売費及び一般管理費)

当事業年度の販売費及び一般管理費は、前事業年度に比べ127百万円減少（2.0%減少）し、6,272百万円となりました。不採算店の閉鎖による店舗家賃の減少や、投資金額の抑制による減価償却費の減少など、経営体質改善の取り組みによるものです。

(営業利益)

営業利益は、前事業年度に比べ164百万円増加（35.9%増加）し、622百万円となりました。直営店の粗利益率改善と、経費削減意識の浸透による成果です。

(経常利益)

経常利益は、前事業年度に比べ166百万円増加（40.8%増加）し、575百万円となりました。

(当期純利益)

当事業年度は、直営店6店舗の減損損失で22百万円、11店舗の閉鎖に伴う除却損や撤去費用等で39百万円、計62百万円の特別損失がしました。その結果、当期純利益は前事業年度に比べ19百万円増加（7.8%増）し、276百万円となりました。

(3) 財政状態の分析

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べて75百万円減少し、6,156百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べて116百万円増加し、3,155百万円となりました。これは、主に現金及び預金が48百万円、商品が58百万円増加したこと等によります。

固定資産は、前事業年度末に比べて192百万円減少し、3,001百万円となりました。これは、主にPOSシステムの入替等により有形固定資産が21百万円増加したものの、不採算店の退店等により敷金及び保証金が217百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度末の負債総額は、前事業年度末に比べ321百万円減少し、4,639百万円（前年同期比6.5%減）となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べて51百万円減少し、3,559百万円となりました。これは、主に課税所得の増加により未払法人税等が79百万円増加したものの、短期借入金が124百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて269百万円減少し、1,079百万円となりました。これは、主にリース債務が114百万円増加したものの、社債が償還により161百万円減少したこと、長期借入金が返済により135百万円減少したこと、長期未払金が106百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末に比べて245百万円増加し、1,517百万円（前年同期比19.3%増）となりました。

これは、主に30百万円の配当による減少はあったものの、当期純利益276百万円の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 経営者の今後の方針について

第43期（平成23年2月期）は、中期計画『M3』の最終年度に当たり、品揃え（Merchandising）の再構築と、人財活用（Manpower）に取り組み、直営既存店の前年比は100.6%と目標達成を果たすことができました。

また、経営体質改善に向けての取り組みは、まず不採算店の閉鎖に積極的に取り組んできたことで、売上高店舗家賃比率が改善され、店舗人員配置の効率的再編を行うことができました。そうした取り組みの成果として、2期連続の最高益更新を果たしております。

第44期（平成24年2月期）は、こうした本格的な業績回復の途上に東日本大震災が発生いたしました。当社店舗の一部も被災しましたが、営業再開に向け懸命の復旧活動を行っており、順次再開しつつあります。しかし、経営の環境は震災前とは一転しており、東北から北関東エリアの景気回復には一定の時間を要するものと思われ、更に福島原発の放射線漏れの影響や、電力不足からの計画停電の影響など予測の難しい要因もあります。

こうした、被災による一時的な落ち込みがあるとはいえ、第44期については新中期経営計画の初年度と

して、新たな発展成長戦略のもとで「商品開発」と「店舗開発」に積極的に取り組んでまいります。震災を経て、消費者は生活の「安心」や「安全」への関心が高まっており、消費の行動は価格と共にクオリティを求めるようになっていくものと思われまます。そうした消費者の生活意識の変化を捉え、「Passport」ブランドの確立と、「Passport」ファンのお客様の拡大を目指して、「カワイイ」雑貨のあふれる、「楽しい」品揃えの店舗で、お客様の「気持ちいい」お買い物のご提案をまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、直営店7店舗の新規出店を行うとともに既存店のうち8店舗の改装を行っております。これによる当事業年度の設備投資額は、無形固定資産及び差入敷金保証金を含めて358,707千円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は次のとおりであります。

平成23年2月28日現在における各事業所の設備の状況、投下資本並びに従業員数の配置状況は次のとおりであります。

地域	土地		建物		器具備品 (千円)	投下資本 合計 (千円)	事業 所数	従業 員数 (人)
	面積(m ²)	金額(千円)	面積(m ²)	金額(千円)				
直営店舗								
北海道・東北地区								
北海道			(260.66)	8,582	2,569	11,151	1	1
青森県			(189.65)	2,086	3,507	5,594	1	3
宮城県			(390.33)	17,177	6,918	24,096	3	3
山形県			(402.50)	8,021	6,653	14,674	1	1
福島県			(859.67)	12,300	5,012	17,312	2	5
小計			(2,102.81)	48,168	24,660	72,829	8	13
関東地区								
栃木県			(344.02)	5,784	3,586	9,371	2	4
群馬県			(519.62)	12,467	6,384	18,852	3	4
茨城県			(865.05)	14,204	6,700	20,904	3	7
埼玉県			(2,613.03)	41,982	20,864	62,847	12	19
千葉県			(1,599.26)	31,785	14,957	46,743	7	13
東京都			(2,392.25)	45,568	27,821	73,389	18	27
神奈川県			(2,827.37)	79,896	36,742	116,638	15	21
小計			(11,160.60)	231,689	117,057	348,747	60	95
中部・東海地区								
新潟県			(498.25)	15,901	6,068	21,969	3	5
富山県			(315.05)	4,297	3,383	7,681	1	2
石川県			(353.47)	6,503	3,606	10,109	2	2
長野県			(175.53)	2,486	1,283	3,770	1	1
静岡県			(670.94)	18,855	10,969	29,825	5	5
岐阜県			(461.52)	14,530	5,642	20,172	2	2
愛知県			(276.93)	13,806	3,675	17,482	2	2
三重県			(485.55)	7,950	3,398	11,348	1	2
小計			(3,237.24)	84,332	38,027	122,360	17	21
近畿地区								
滋賀県			(263.64)	5,254	3,576	8,830	2	3
京都府			(348.31)	2,161	2,979	5,140	3	3
大阪府			(2,040.58)	34,826	22,336	57,162	12	14
兵庫県			(1,893.64)	17,345	13,047	30,392	9	10
奈良県			(464.98)	10,979	6,135	17,115	2	3
小計			(5,011.15)	70,567	48,074	118,641	28	33
中国・四国地区								
山口県			(501.02)	15,023	5,979	21,003	2	2
岡山県			(323.40)	9,185	3,419	12,605	1	2
広島県			(878.25)	15,917	8,682	24,600	5	7
徳島県			(169.12)	2,607	1,875	4,483	1	2
高知県			(237.77)	4,339	2,306	6,645	1	3
香川県			(804.47)	10,867	6,578	17,446	3	3
愛媛県			(355.63)	11,392	5,588	16,981	2	4
小計			(3,269.66)	69,333	34,431	103,764	15	23
九州地区								
福岡県			(1,684.07)	20,833	13,833	34,666	9	9
佐賀県			(216.30)	6,189	1,652	7,841	1	1
長崎県			(512.57)	10,699	6,157	16,857	3	4
熊本県			(656.36)	18,035	8,337	26,372	3	3
大分県			(173.42)	4,393	2,610	7,004	1	2
宮崎県			(82.64)	1,124	1,048	2,173	1	2
鹿児島県			(231.94)	5,122	1,899	7,022	1	1
小計			(3,557.30)	66,398	35,540	101,939	19	22
店舗計			(28,338.76)	570,490	297,792	868,283	147	207
本社			(283.83)	1,376	31,592	32,969	1	47
物流センター			(5,421.90)				1	3
厚生施設	1,002.26	15,554	305.24	47,156	338	47,494	1	-
合計	1,002.26	15,554	305.24 (34,044.49)	619,024	329,723	948,747	150	257

- (注) 1 当社の事業所は小規模のため、県別一括して表示しております。
 2 各資産価額は平成23年2月末の帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
 3 面積欄()内は賃借中のものを外数で示しております。
 4 店舗以外の所在地は次のとおりであります。
 本社(全社的な管理業務).....東京都品川区
 物流センター(商品の配送及び保管).....神奈川県厚木市
 厚生施設(セミナーハウス).....静岡県伊東市
 5 従業員の数には、アルバイト・パートタイマーは含んでおりません。
 6 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
棚卸ハンディターミ ナル式	ハンディターミナル20 台他	5年	6,465	1,260

(注) 上記金額には、事務用機器及びソフトウェアが含まれております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

事業所名 (所在地)	区分	増加売場 面積 (㎡)	必要性	予算金額 (千円)	既支払金額 (千円)	今後の 所要資金 (千円)	着工予定 年月	完成予定 年月
大牟田イオンモール店 (福岡県大牟田市)	新設	(138)	地域需要に 応えるため	4,000		4,000	平成23年1月	平成23年3月
五所川原エルム店 (青森県五所川原市)	新設	(115)	"	10,000	3,185	6,814	平成23年1月	平成23年3月
多摩センター三越店 (東京都多摩市)	新設	(138)	"	8,000		8,000	平成23年1月	平成23年3月
大分三光イオンモール店 (大分県中津市)	新設	(260)	"	4,000		4,000	平成23年2月	平成23年4月
あべのキューズモール店 (大阪市阿倍野区)	新設	(168)	"	24,000	12,426	11,573	平成23年2月	平成23年4月
相模大野ミロード店 (横浜市港南区)	改装	(-)	"	5,500	312	5,187	平成23年1月	平成23年3月
新居浜イオンモール店 (愛媛県新居浜市)	改装	(-)	"	10,000		10,000	平成23年2月	平成23年4月
光が丘IMA店 (東京都練馬区)	改装	(-)	"	4,000		4,000	平成23年2月	平成23年4月
倉敷イオンモール店 (岡山県倉敷市)	改装	(-)	"	10,000		10,000	平成23年7月	平成23年9月
合計		(819)		79,500	15,924	63,575		

(注) 1 予算金額、既支払金額、今後の所要資金には敷金及び保証金を含めております。

2 今後の所要資金63,575千円については、自己資金により賄う予定であります。

3 増加売場面積の()は賃借物件であります。

4 上記の金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年5月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,270,000	5,270,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。
計	5,270,000	5,270,000		

(注) 1. 平成22年8月23日開催の取締役会決議により、平成22年10月1日付で単元株式数の変更及び定款の一部変更が行われ、単元株式数は100株となっております。

2. 平成22年10月12日付の大阪証券取引所JASDAQ市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、当社株式は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年12月10日	430,000	5,270,000	40,420	369,266	52,890	292,300

(注) 有償一般募集

ブックビルディング方式による募集

発行数	430,000株
発行価格	230円
引受価額	217円
発行価額	187円
資本組入額	94円

(6) 【所有者別状況】

平成23年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		5	4	32	3		2,093	2,137	
所有株式数 (単元)		1,585	70	12,819	76		38,138	52,688	1,200
所有株式数 の割合(%)		3.0	0.1	24.4	0.1		72.4	100.0	

(注) 1 自己株式218,933株は「個人その他」に2,189単元、「単元未満株式数の状況」に33株含まれております。

2 「その他の法人」の中には、証券保管機構名義の株式が40単元含まれております。

3 平成22年8月23日開催の取締役会決議により、平成22年10月1日付で単元株式数は、100株
となっております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社パスポートライフ	東京都杉並区和泉1 50 11	1,008	19.14
水野 純	東京都江東区塩浜	680	12.90
水野 睦子	東京都杉並区和泉	375	7.11
鈴木 忠光	東京都品川区荏原	121	2.29
吉村 政雅	千葉県習志野市鷺沼	77	1.46
田中 卓磨	神奈川県横浜市旭区本宿町	67	1.27
株式会社みずほ銀行	東京都中央区晴海1 - 8 - 12	60	1.13
水野 由美子	静岡県沼津市北園町	53	1.01
大竹 秀達	千葉県市川市真間	50	0.96
伊藤 賢市	愛知県北名古屋市九之坪宮浦	50	0.94
計		2,544	48.27

(注) 当社が保有する自己株式(218千株 持株比率4.15%)は上記の表には含まれておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 218,900		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,049,900	50,499	同上
単元未満株式	普通株式 1,200		同上
発行済株式総数	5,270,000		
総株主の議決権		50,499	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株(議決権40個)が含まれております。

2 単元未満株式には自己株式33株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パスポート	東京都品川区西五反田 7 22 17	218,900		218,900	4.15
計		218,900		218,900	4.15

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	930	170
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	218,933		218,933	

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと考え、今後の事業展開に必要な内部留保の充実と財務体質の強化を図りつつ、安定的な配当を行うことを基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり10円としております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の事業展開の備えと設備投資資金として投入していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当の決定機関は、取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月26日 定時株主総会決議	50,510	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月
最高(円)	374	317	225	213	337
最低(円)	270	215	110	106	161

(注) 最高・最低株価高は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年 9月	10月	11月	12月	平成23年 1月	2月
最高(円)	188	196	203	204	337	299
最低(円)	180	178	180	190	205	245

(注) 最高・最低株価高は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		水野 純	昭和36年3月9日生	昭和58年4月 ㈱鈴丹入社 昭和61年9月 当社入社 昭和62年4月 ㈱パスポートライフ取締役就任 (現任) 昭和63年8月 当社店舗運営部次長 昭和63年11月 当社取締役就任 平成2年6月 当社店舗運営部長 平成3年9月 当社営業本部長 当社商品部長 平成5年11月 当社常務取締役就任 平成8年5月 当社専務取締役就任 平成12年4月 当社総合企画室長 平成12年5月 当社代表取締役就任 平成13年5月 当社商品本部長兼総合企画室長 平成14年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成16年10月 ㈱SPL代表取締役社長 平成17年3月 当社営業本部長 平成20年3月 当社営業本部長	1年	680
取締役	総合企画 室長	久保田 勝美	昭和28年5月11日生	昭和52年4月 当社入社 昭和63年8月 当社商品部長 昭和63年11月 当社取締役就任 平成2年6月 当社物流部長兼システム開発室長 平成3年9月 当社管理本部長 平成8年5月 当社経営企画室長 平成10年5月 当社常務取締役就任 平成12年4月 当社営業本部長 平成17年3月 当社経営管理室長 平成18年4月 当社管理本部長兼経営管理部長兼 経理部長 平成19年3月 当社管理本部長兼経営管理部長 平成20年3月 当社総合企画室長 平成21年5月 当社取締役総合企画室長(現任)	1年	40
取締役	経理財務 部長	奥村 純一	昭和29年1月28日生	昭和52年3月 ㈱高久(現 ㈱タカキュー)入社 平成2年5月 同社経理部長 平成8年9月 当社入社 当社経理部長代理 平成9年5月 当社取締役就任 当社経理部長 平成12年4月 当社管理部長 平成18年4月 当社営業部長 平成19年5月 当社常務取締役就任 平成20年3月 当社経理財務部長 平成21年5月 当社取締役経理財務部長(現任)	1年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事総務 部長	伊藤 充 宏	昭和28年11月9日生	昭和51年3月 平成元年6月 平成5年8月 平成6年9月 平成8年5月 平成8年9月 平成12年4月 平成14年3月 平成18年4月	(株)高久(現 (株)タカキュー)入社 (株)メルス入社 同社総務部長 当社入社 当社人事総務部長 当社営業部副部長 当社取締役就任(現任) 当社営業部長 当社FC運営開発部長 当社FC運営開発部長兼新規事業開 発部長 当社人事総務部長(現任)	1年	10
取締役	営業本部長 兼商品部長	田中 卓 磨	昭和39年8月27日生	昭和63年4月 平成8年7月 平成10年11月 平成13年4月 平成14年1月 平成14年3月 平成14年5月 平成14年9月 平成16年10月 平成17年3月 平成18年4月 平成20年3月 平成20年9月 平成23年4月	日本エンタープライズデベロッ メント(株)入社 同社投資第6部部长代理 (株)ジャパン・ヴィステック入社 同社経営企画室長 当社入社 総合企画室長代理 当社総合企画室長 当社取締役就任(現任) 当社総合企画室長兼海外部長 (株)SPL取締役就任 当社総合企画室長 当社総合企画室長兼新規事業開発 部長 当社商品部長 当社営業副本部長兼商品部長 当社営業本部長兼商品部長(現 任)	1年	67
常勤監査役		筋 英 雄	昭和19年9月25日生	昭和38年4月 昭和39年11月 平成6年3月 平成10年5月 平成13年7月 平成23年5月	六合薬品(株)入社 日本電信電話公社(現日本電信電 話(株))入社 (株)エヌ・ティ・ティファシリ ティーズへ出向 同社総務経理部労務担当部長 (株)テレコム・エクスプレス入社 同社営業部担当部長 (株)レップ入社 同社取締役管理担当 当社常勤監査役就任(現任)	2年	
監査役		鈴木 忠 光	昭和15年4月14日生	昭和40年4月 昭和45年3月 昭和49年3月 昭和55年4月 昭和60年11月 平成14年5月 平成16年10月	(株)丸運入社 税理士登録 鈴木税理士事務所開設 公認会計士登録 鈴木公認会計士事務所開設 (株)パスポートライフ監査役就任 当社取締役(非常勤)就任 当社監査役就任(現任) (株)SPL監査役就任	4年	121
監査役		大竹 秀 達	昭和16年8月4日生	昭和43年4月 平成3年11月	弁護士登録 当社監査役就任(現任)	1年	50
計							981

- (注) 1 監査役 筋英雄及び大竹秀達は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 任期は平成23年5月26日開催の第43期定時株主総会から各役員の任期満了迄の年数を表示しております。
3 今井平八氏は一身上の都合により退任いたしました。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

<コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社は、企業の社会的責任をきわめて重要視しており、法令順守はもちろんのこと、企業倫理について常に高い意識をもつことが大切だと考えております。商売は信用が第一であり、不信感を抱かせるような行動や態度は、厳に慎まなければなりません。「パスポートのビジネスにかかわるすべての人びとがハッピーになる」という企業理念のもとで、お客様、株主、取引先、従業員と対話を繰り返し、常に最善の道を歩む努力を続けてまいります。事業の競争力に悪影響をおよぼすと思われる機密事項を除いては、経営内容について包み隠さず迅速かつ正確な情報公開を行い、会社運営の透明性を高めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社では、激しく変化する経営環境に対応し、会社の抱える課題に迅速かつ正確に対処するため、毎週「MM会」と呼ばれる定例会議を開催しております。当会議は、常勤監査役の立会いの下で常勤取締役及び社長から指名された者が各担当部署の状況報告等を行い、その内容について出席者が意見具申を行うことで課題の共通認識と情報の共有化を図っております。

取締役会は、5名の取締役で構成されており、経営上の重要な意思決定をし、取締役の業務執行を監督しております。また、当会議は毎月1回以上開催され、常勤監査役のほか非常勤監査役も同席しており、適切な経営判断がなされているかどうかについて牽制がなされています。また、監査役全員によって構成される監査役会を設置し、監査役及び監査役会は代表取締役との間で定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換を行っております。なお、監査役は3名ですが、このうち常勤監査役1名を含む2名は就任前に当社の役員または使用人になったことがない社外監査役であり、公正な監督機関として機能しております。

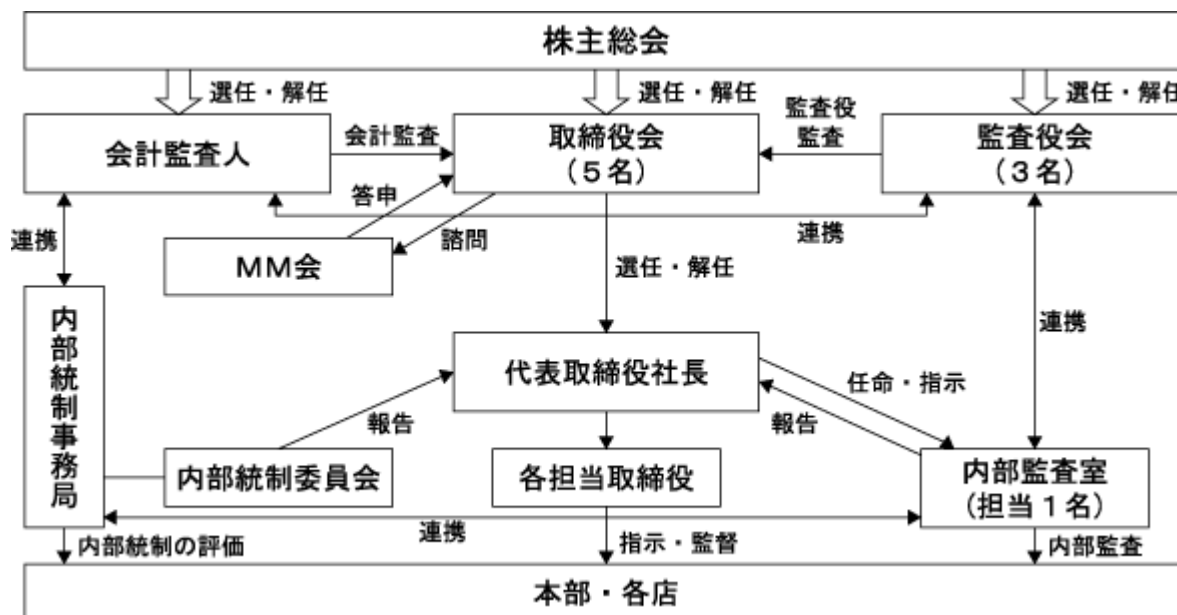
会計監査におきましては、当社と監査契約を締結している有限責任監査法人トーマツが監査を実施しております。監査役および会計監査人に対し、会計情報のみならず求められる経営情報をすべて提供し、公正な監査が行われる環境を整備しております。

内部監査は内部監査室社員1名が中心となって定期的に行われており、社内規定や法令の遵守状況について牽制機能が働いております。

内部統制の整備・運用・評価に当たっては、内部統制事務局を組織し、継続的に改善する体制を構築しております。さらに、代表取締役社長を責任者とし、MM会メンバーで構成された内部統制委員会を設置し、内部統制事務局からの評価を統括しております。これにより、より円滑に改善が推進できる体制となっております。

ロ 当社のコーポレート・ガバナンス体制

平成23年2月28日現在の当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



当社は株式会社大阪証券取引所において施行された「JASDAQ等における企業行動規範に関する規則の特例」により、平成22年5月27日開催の株主総会において定款の変更及び会計監査人の選任を行い、監査役会及び会計監査人を設置しております。

ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務の効率化を実現すべく、会社法に基づき以下のとおり定めた内部統制システム構築の基本方針に従って、その整備、充実に努めてまいります。

取締役の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、経営理念に基づき「コンプライアンス基本方針」を制定し、法令・定款・社内規程を遵守することを徹底する。
- ・取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めることにより、その実効性を確保する。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、「文書管理規程」及び「秘密情報管理規程」に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存及び管理する。
- ・取締役及び監査役は、必要ある場合はこの規程に基づき、文書等を閲覧することができる。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスクマネジメントの確立に向けて、当社をとりまくリスクを想定し、リスクの予防及び危機発生時の迅速、的確な対応ができる組織、体制、規程等を整備する。
- ・新たに生じたリスクもしくは重大なリスクが予見された場合は、取締役会において速やかに担当取締役を選任し、対応責任者として必要な対策を講じる。
- ・組織横断的リスク状況の監視及び全社的対応については、人事総務部を主管部門とする。

取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

- ・取締役会は経営方針を機軸に年度計画及び中期経営計画を策定し、各業務担当取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び予算の設定を行なう。
- また、目標が当初計画どおりに進捗しているか月次・四半期の業績管理を行なう。
- ・取締役会規程により定められている事項及び付議基準に該当する事項については、すべて取締役会に付議することを遵守する。
- ・取締役会機能をより強化し、経営効率を向上させるため、取締役・常勤監査役・その他検討事項に応じて責任者等が出席するMM会を毎週1回開催することにより、業務執行に関する基本事項及び重要事項を多面的に検討し、慎重な意思決定を行なう。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・使用人が法令・定款を遵守し、社会規範に基づいた行動を取るための行動規範となるコンプライアンス基本方針を制定し、コンプライアンスの強化のための指針とする。
- ・内部監査室はコンプライアンスの状況を定期的に監査し、社長、MM会、監査役に報告する。
- ・使用人が法令・定款等に違反する行為を発見し、それを告発しても、不利益な扱いを受けない内部通報制度を構築する。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、内部監査室に監査業務に必要な事項を命令することができることとする。
- ・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ指名することができる。
- ・指名された使用人への指揮権は監査役に移譲されたものとし、取締役の指揮命令は受けないものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・代表取締役、担当取締役は、取締役会、MM会等の会議において、担当兼務の執行状況を随時報告する。
 - ・取締役及び使用人は、当社の業務に重大な影響を及ぼす事項を発見した場合は、監査役に対し速やかに報告する。
- また、内部監査の実施状況、内部通報による通報状況についても適宜報告する。

その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

- ・監査役全員によって構成される監査役会を設置し、監査役及び監査役会は代表取締役との間で定期的に会合を持ち、会社に対処すべき課題、監査上の重要課題等について意見交換を行なう。
- ・監査役は、内部監査室による内部監査の実施計画について事前に説明を受け、調査等を求めることができる。監査役は必要に応じ内部監査室と連携・情報交換して職務に当たると共に、会計監査人と緊密な連携を保ち、積極的に意見及び情報交換を行ない、効率的な監査を実施する。
- ・監査役は重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、取締役会、MM会等に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることができる。

反社会的勢力の排除に向けた体制

・反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対して、毅然とした態度を貫き、取引の防止に努めることを基本方針とする。

・反社会的勢力排除に向けた整備状況

)社内規則の整備状況

反社会的勢力との対応を「コンプライアンス基本方針」に基づく「行動基準」に定める。

)対応統括部署及び不当要求防止責任者の設置状況

人事総務部を反社会的勢力対応の統括部署として、事案により関係する部署が窓口となり対応するものとする。

)外部の専門機関との連携状況

定期的な警察署への訪問・連絡等を行ない、緊急時における警察への通報、弁護士等への相談を必要に応じて実施するなど、外部の専門機関と連携を図ることで反社会的勢力対応を行なう。更に、「特殊暴力防止対策連合会」等に加盟し、不当要求等への対応方法や反社会的勢力に関する情報収集を行ない、万々に備えた体制強化を図る。

財務報告の信頼性を確保するための体制

当社は、財務報告の信頼性を確保するため、会計監査人を設置し、「財務報告の基本方針」に基づき金融商品取引法等に従い、財務報告に係る内部統制システムを構築し、その整備・運用状況の有効性を定期的・継続的に評価し、必要な是正を行なう。

二 内部監査及び監査役監査の状況

社長直轄の内部監査室(人員1名)が、店舗及び各部署を巡回し社内規定や法令の遵守状況について監査を行い、改善事項があればそれを指摘し社長に報告します。指摘された問題点については該当部署に改善指示書が出され、該当部署から改善の結果が報告書として提出されております。監査役は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の計3名(うち社外監査役2名)で構成されております。常勤監査役は毎週の取締役で構成する「MM会」と呼ばれる定例会に出席し、毎月の定例取締役会には監査役全員が出席して、重要な意志決定や経営判断について適宜助言、提言し、同時に取締役の職務執行を十分に監視できる体制になっております。

ホ 会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定有限責任社員 業務執行社員 吉村孝郎 有限責任監査法人トーマツ
指定有限責任社員 業務執行社員 原井武志 有限責任監査法人トーマツ

(注) 継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
会計士補等 2名
その他 2名

ヘ 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。社外監査役は、監査役3名中2名であり、実効性のある監査のために適切であると考えております。

社外監査役の今井平八氏は、経営に対する高い見識を有していることから、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また、監査役会において当社の内部監査について、適宜必要な発言を行っております。

社外監査役の大竹秀達氏は、取締役会において主として弁護士としての専門的見地から意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための発言を積極的に行っております。また、監査役会において当社の内部監査について、適宜必要な発言を行っております。

なお、当社と各社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

リスク管理については、会社の抱える課題に迅速かつ正確に対処するため、毎週「MM会」と呼ばれる定例会を開催しており、この会議でリスク情報の共有化を行っております。同会議は、代表取締役社長を議長とし、常勤取締役と社長から指名された者及び常勤監査役で構成され、課題の共通認識と情報の共有化を図り、必要な措置を講じる体制をとっております。

また、法律上の問題については弁護士に適宜相談の上、助言提言を得ることになっております。

役員の報酬等

当社の社内取締役、社内監査役及び社外監査役に対する報酬は、それぞれ以下のとおりであります。

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	47	47				5
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3				1
社外役員	6	6				2

(注) 1 連結報酬等の総額が1億円を超える役員はありません。

2 取締役の報酬等は年額132百万円以内、監査役の報酬等は年額50百万円以内を限度として決定しておりますが、その算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

b. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
29	4	使用人としての給与であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 7 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 10 百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)みずほフィナンシャルグループ	8,000	1	財務活動の円滑化のため
(株)横浜銀行	16,000	7	財務活動の円滑化のため
第一生命保険(株)	3	0	取引関係の円滑化のため
(株)東京デリカ	3,600	1	同業他社の情報収集のため
(株)新星堂	1,200	0	同業他社の情報収集のため
(株)ベリテ	1,000	0	同業他社の情報収集のため
(株)バルス	3	0	同業他社の情報収集のため

(注) (株)みずほフィナンシャルグループ、第一生命保険(株)、(株)東京デリカ、(株)新星堂、(株)ベリテ及び(株)バルスは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。上位10銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項は、ありません。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

自己株式取得の決議機関

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当の決議要件

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨定款に定めております。これは、中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
27	7	29	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている前事業年度の非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である、内部統制構築に関する助言・指導業務に係るものであります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査人数、監査時間等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度(平成21年3月1日から平成22年2月28日まで)及び当事業年度(平成22年3月1日から平成23年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等にも的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する最新情報等を取得するとともに、各種団体の開催するセミナーへの参加、専門誌等からの情報収集などを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】
(1) 【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	800,002	848,134
受取手形	11,200	-
売掛金	619,282	585,832
商品	1,433,296 ₁	1,492,003 ₁
未着商品	2,349	-
前払費用	46,984	45,439
繰延税金資産	75,234	96,952
未収入金	48,199	84,924
その他	2,393	2,249
流動資産合計	3,038,941	3,155,537
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,400,005 ₁	2,310,609 ₁
減価償却累計額	1,690,287	1,691,585
建物（純額）	709,718	619,024
工具、器具及び備品	1,018,995	1,171,060
減価償却累計額	799,296	841,336
工具、器具及び備品（純額）	219,699	329,723
土地	15,554 ₁	15,554 ₁
建設仮勘定	-	2,457
有形固定資産合計	944,971	966,758
無形固定資産		
ソフトウェア	33,710	28,642
電話加入権	9,689	9,616
無形固定資産合計	43,399	38,258
投資その他の資産		
投資有価証券	9,992	10,718
従業員に対する長期貸付金	290	-
長期前払費用	775	1,083
繰延税金資産	118,316	115,712
破産更生債権等	-	22,559
敷金及び保証金	2,047,538 ₁	1,830,274 ₁
その他	28,240	32,322
貸倒引当金	-	16,328
投資その他の資産合計	2,205,153	1,996,342
固定資産合計	3,193,525	3,001,360
資産合計	6,232,466	6,156,897

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,284,691	1,314,084
買掛金	378,068	432,585
1年内償還予定の社債	410,000	344,000
短期借入金	1 460,000	1 335,100
1年内返済予定の長期借入金	1 274,964	1 370,304
リース債務	-	33,240
未払金	65,753	89,896
1年内支払予定の長期未払金	157,020	106,691
未払費用	312,432	230,648
未払法人税等	130,072	209,248
未払消費税等	44,819	18,086
預り金	38,851	6,688
賞与引当金	45,700	66,100
役員賞与引当金	6,200	-
その他	2,550	2,700
流動負債合計	3,611,123	3,559,373
固定負債		
社債	545,000	384,000
長期借入金	1 414,532	1 279,138
リース債務	-	114,345
長期未払金	191,167	84,476
退職給付引当金	173,951	194,030
長期預り保証金	25,000	24,000
固定負債合計	1,349,650	1,079,990
負債合計	4,960,774	4,639,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	369,266	369,266
資本剰余金		
資本準備金	292,300	292,300
資本剰余金合計	292,300	292,300
利益剰余金		
利益準備金	31,220	31,220
その他利益剰余金		
別途積立金	588,000	588,000
繰越利益剰余金	48,705	294,534
利益剰余金合計	667,925	913,754
自己株式	60,368	60,538
株主資本合計	1,269,122	1,514,782

	前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,569	2,751
評価・換算差額等合計	2,569	2,751
純資産合計	1,271,692	1,517,533
負債純資産合計	6,232,466	6,156,897

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
売上高	13,954,660	13,897,666
売上原価		
商品期首たな卸高	1,615,515	1,433,296
当期商品仕入高	6,914,117	7,060,597
合計	8,529,633	8,493,893
商品期末たな卸高	1,433,296	1,492,003
売上原価合計	7,096,337	7,001,890
売上総利益	6,858,323	6,895,776
販売費及び一般管理費		
包装費及び運搬費	321,856	312,036
貸倒引当金繰入額	-	16,328
給料及び手当	2,064,551	2,031,054
賞与	123,727	184,621
賞与引当金繰入額	45,700	66,100
役員賞与引当金繰入額	6,200	-
退職給付費用	31,739	33,959
役員退職慰労引当金繰入額	1,719	-
地代家賃	2,498,060	2,413,077
減価償却費	287,323	259,123
その他	1,019,044	956,611
販売費及び一般管理費合計	6,399,922	6,272,912
営業利益	458,400	622,864
営業外収益		
受取利息	320	306
受取配当金	292	279
為替差益	5,491	2,714
破損商品等弁償金	2,770	3,564
保険配当金	125	117
雑収入	3,013	2,950
営業外収益合計	12,014	9,932
営業外費用		
支払利息	37,263	37,424
社債利息	12,837	8,613
社債発行費	-	3,919
支払手数料	10,500	3,987
雑損失	964	3,163
営業外費用合計	61,564	57,106
経常利益	408,850	575,689

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
特別利益		
受取保険金	71,626	-
役員退職慰労引当金戻入額	129,641	-
特別利益合計	201,267	-
特別損失		
固定資産除却損	² 11,018	² 8,160
店舗閉鎖損失	48,370	27,589
減損損失	³ 32,760	³ 22,721
商品評価損	¹ 87,071	-
社葬費用	8,095	-
リース解約損	-	4,185
特別損失合計	187,316	62,656
税引前当期純利益	422,801	513,032
法人税、住民税及び事業税	119,200	256,130
法人税等調整額	47,347	19,238
法人税等合計	166,547	236,891
当期純利益	256,254	276,141

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	369,266	369,266
当期末残高	369,266	369,266
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	292,300	292,300
当期末残高	292,300	292,300
資本剰余金合計		
前期末残高	292,300	292,300
当期末残高	292,300	292,300
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	31,220	31,220
当期末残高	31,220	31,220
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	588,000	588,000
当期末残高	588,000	588,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	207,549	48,705
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,311
当期純利益	256,254	276,141
当期変動額合計	256,254	245,829
当期末残高	48,705	294,534
利益剰余金合計		
前期末残高	411,670	667,925
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,311
当期純利益	256,254	276,141
当期変動額合計	256,254	245,829
当期末残高	667,925	913,754
自己株式		
前期末残高	60,368	60,368
当期変動額		
自己株式の取得	-	170
当期変動額合計	-	170
当期末残高	60,368	60,538

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
株主資本合計		
前期末残高	1,012,868	1,269,122
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,311
当期純利益	256,254	276,141
自己株式の取得	-	170
当期変動額合計	256,254	245,659
当期末残高	1,269,122	1,514,782
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,556	2,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	181
当期変動額合計	13	181
当期末残高	2,569	2,751
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,556	2,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	181
当期変動額合計	13	181
当期末残高	2,569	2,751
純資産合計		
前期末残高	1,015,424	1,271,692
当期変動額		
剰余金の配当	-	30,311
当期純利益	256,254	276,141
自己株式の取得	-	170
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	181
当期変動額合計	256,267	245,841
当期末残高	1,271,692	1,517,533

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	422,801	513,032
減価償却費	287,323	259,123
減損損失	32,760	22,721
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	16,328
賞与引当金の増減額（ は減少）	22,900	20,400
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6,200	6,200
退職給付引当金の増減額（ は減少）	20,759	20,079
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	127,922	-
受取利息及び受取配当金	613	586
支払利息及び社債利息	50,100	46,037
社債発行費	-	3,919
為替差損益（ は益）	0	0
店舗閉鎖損失	48,370	27,589
固定資産除却損	11,018	8,160
受取保険金	71,626	-
売上債権の増減額（ は増加）	12,327	44,649
たな卸資産の増減額（ は増加）	189,294	49,431
仕入債務の増減額（ は減少）	95,544	83,910
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,127	26,732
その他	13,113	85,108
小計	810,736	897,893
利息及び配当金の受取額	613	586
利息の支払額	55,127	46,400
法人税等の支払額	30,222	177,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,000	674,395
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	53,753	109,753
営業譲受による支出	-	16,449
敷金及び保証金の差入による支出	7,130	51,674
敷金及び保証金の回収による収入	153,797	195,248
その他	61,551	29,579
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,465	12,207
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	83,000	124,900
長期借入れによる収入	800,000	290,000
社債の発行による収入	-	195,885
長期借入金の返済による支出	210,503	330,054
社債の償還による支出	755,000	427,000
リース債務の返済による支出	-	30,684
割賦債務の返済による支出	219,689	157,020
自己株式の取得による支出	-	170
配当金の支払額	144	30,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	468,338	614,054
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	412,128	48,132
現金及び現金同等物の期首残高	387,873	800,002
現金及び現金同等物の期末残高	800,002	848,134

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)	(1) その他有価証券 時価のあるもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による低価法 未着品 個別法による原価法	商品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物..... 10年～27年 工具、器具 及び備品... 5年～8年 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を 零として算出する方法によって おります。 (2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)につ いては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 を零として算出する方法によ って おります。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 (イ) リース資産以外の有形固定資産 同左 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左 (2) 無形固定資産 (イ) リース資産以外の無形固定資産 同左 (ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース 取引に係るリース資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
4 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費 同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約取引 ヘッジ対象 ...商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ... 同左 ヘッジ対象 ... 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更)</p> <p>従来、商品の評価基準及び評価方法は、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されることに伴い、当社の評価方法を見直したところ、売価還元法による低価格法を採用することに变更いたしました。</p> <p>当該、会計処理の变更にあたり、期首商品に含まれる变更差額(商品評価損)87,071千円を特別損失に計上しております。</p> <p>この变更により、従来の方法に比較して営業利益及び経常利益は17,906千円減少し、税引前当期純利益は104,978千円減少しております。</p>	
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日公表 平成19年3月30日改正分)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日公表 平成19年3月30日改正分)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>	

【追加情報】

<p>前事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)</p>
<p>(役員退職慰労金制度の廃止)</p> <p>従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成21年5月29日開催の臨時取締役会において、経営改善計画の一環として役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、本制度廃止に伴い、在任中の各取締役及び監査役の同意を得て打切支給を行わない旨決定いたしました。これに伴い「役員退職慰労引当金」129,641千円を全額取崩し、「役員退職慰労引当金戻入額」として計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																				
<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">50,386千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,554</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">467,788</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">1,192,712</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,726,441</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">256,964千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">332,532</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">889,496</td> </tr> </table>	建物	50,386千円	土地	15,554	敷金及び保証金	467,788	商品	1,192,712	計	1,726,441	1年内返済予定の長期借入金	256,964千円	短期借入金	300,000	長期借入金	332,532	計	889,496	<p>1 担保提供資産及び対応債務</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">47,156千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">15,554</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">295,382</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">970,039</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,328,132</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">288,124千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">100,478</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">688,602</td> </tr> </table>	建物	47,156千円	土地	15,554	敷金及び保証金	295,382	商品	970,039	計	1,328,132	1年内返済予定の長期借入金	288,124千円	短期借入金	300,000	長期借入金	100,478	計	688,602
建物	50,386千円																																				
土地	15,554																																				
敷金及び保証金	467,788																																				
商品	1,192,712																																				
計	1,726,441																																				
1年内返済予定の長期借入金	256,964千円																																				
短期借入金	300,000																																				
長期借入金	332,532																																				
計	889,496																																				
建物	47,156千円																																				
土地	15,554																																				
敷金及び保証金	295,382																																				
商品	970,039																																				
計	1,328,132																																				
1年内返済予定の長期借入金	288,124千円																																				
短期借入金	300,000																																				
長期借入金	100,478																																				
計	688,602																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																
<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 17,906千円 特別損失 87,071千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,098千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,920</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,018</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6店舗 (埼玉県・東京都)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物並びに 工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">32,760</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">32,760</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグループングしております。 店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">25,070千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,690</td> </tr> </table>	建物	7,098千円	工具、器具及び備品	3,920	計	11,018	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	6店舗 (埼玉県・東京都)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	32,760	計			32,760	建物	25,070千円	工具、器具及び備品	7,690	<p>1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <p>売上原価 15,359千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">7,147千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,013</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,160</td> </tr> </table> <p>3 減損損失 当事業年度において、当社は以下のグループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2店舗 (茨城県・埼玉県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物並びに 工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">7,526</td> </tr> <tr> <td>4店舗 (大阪府・兵庫県)</td> <td>店舗設備</td> <td>建物並びに 工具、器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,195</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,721</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、保養所等は物件単位毎にグループングしております。 店舗については、営業活動による収益が継続して損失となる店舗を減損損失として特別損失に計上いたしました。 なお、店舗に係る回収可能価額は使用価値により算定しており、上記の店舗について将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額は零として評価しております。 その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,511千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,210</td> </tr> </table>	建物	7,147千円	工具、器具及び備品	1,013	計	8,160	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	2店舗 (茨城県・埼玉県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	7,526	4店舗 (大阪府・兵庫県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	15,195	計			22,721	建物	17,511千円	工具、器具及び備品	5,210
建物	7,098千円																																																
工具、器具及び備品	3,920																																																
計	11,018																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
6店舗 (埼玉県・東京都)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	32,760																																														
計			32,760																																														
建物	25,070千円																																																
工具、器具及び備品	7,690																																																
建物	7,147千円																																																
工具、器具及び備品	1,013																																																
計	8,160																																																
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																														
2店舗 (茨城県・埼玉県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	7,526																																														
4店舗 (大阪府・兵庫県)	店舗設備	建物並びに 工具、器具 及び備品	15,195																																														
計			22,721																																														
建物	17,511千円																																																
工具、器具及び備品	5,210																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年3月1日至平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,270,000	-	-	5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	218,003	-	-	218,003

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	30,311	6	平成22年2月28日	平成22年5月28日

(注) 1株当たり配当額には、会社設立40周年の記念配当1円が含まれております。

当事業年度（自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,270,000	-	-	5,270,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	218,003	930	-	218,933

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次の通りであります。
単元未満株式の買取りによる増加 930株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月27日 定時株主総会	普通株式	30,311	6	平成22年 2月28日	平成22年 5月28日

（注）1株当たり配当額には、会社設立40周年の記念配当1円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,510	10	平成23年 2月28日	平成23年 5月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自平成22年 3月 1日 至平成23年 2月28日)														
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">800,002千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800,002千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	800,002千円	現金及び現金同等物	800,002千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">848,134千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">848,134千円</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,925千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,523千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,449千円</td> </tr> </table> <p>3 重要な非資金取引の内容 当事業年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ169,479千円であります。</p>	現金及び預金勘定	848,134千円	現金及び現金同等物	848,134千円	流動資産	6,925千円	固定資産	9,523千円	資産合計	16,449千円
現金及び預金勘定	800,002千円														
現金及び現金同等物	800,002千円														
現金及び預金勘定	848,134千円														
現金及び現金同等物	848,134千円														
流動資産	6,925千円														
固定資産	9,523千円														
資産合計	16,449千円														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																																								
<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース取引開始日が平成21年 2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,841</td> <td style="text-align: right;">42,040</td> <td style="text-align: right;">88,881</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">39,174</td> <td style="text-align: right;">40,200</td> <td style="text-align: right;">79,374</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,667</td> <td style="text-align: right;">1,840</td> <td style="text-align: right;">9,507</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">7,274千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,860</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">10,134</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,468千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">23,720</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">690</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	46,841	42,040	88,881	減価償却累計額相当額	39,174	40,200	79,374	期末残高相当額	7,667	1,840	9,507	1年以内	7,274千円	1年超	2,860	合計	10,134	支払リース料	25,468千円	減価償却費相当額	23,720	支払利息相当額	690	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容 有形固定資産 POSシステム一式(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法(口)リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、取引開始日が平成21年 2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具、器具及び備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフトウエア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">13,930</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> <td style="text-align: right;">23,130</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,737</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> <td style="text-align: right;">21,937</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">618千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">641</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,260</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">6,465千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">5,852</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	13,930	9,200	23,130	減価償却累計額相当額	12,737	9,200	21,937	期末残高相当額	1,192		1,192	1年以内	618千円	1年超	641	合計	1,260	支払リース料	6,465千円	減価償却費相当額	5,852	支払利息相当額	210
	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	46,841	42,040	88,881																																																						
減価償却累計額相当額	39,174	40,200	79,374																																																						
期末残高相当額	7,667	1,840	9,507																																																						
1年以内	7,274千円																																																								
1年超	2,860																																																								
合計	10,134																																																								
支払リース料	25,468千円																																																								
減価償却費相当額	23,720																																																								
支払利息相当額	690																																																								
	工具、器具及び備品 (千円)	ソフトウエア (千円)	合計 (千円)																																																						
取得価額相当額	13,930	9,200	23,130																																																						
減価償却累計額相当額	12,737	9,200	21,937																																																						
期末残高相当額	1,192		1,192																																																						
1年以内	618千円																																																								
1年超	641																																																								
合計	1,260																																																								
支払リース料	6,465千円																																																								
減価償却費相当額	5,852																																																								
支払利息相当額	210																																																								

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、長期資金として銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により資金調達しております。また、設備資金としてリース及び割賦による資金調達を行っております。なお、当社はデリバティブ取引については、現在利用しておらず、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金及び未収入金は顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクについては販売管理規程に基づき取引先の信用状況を把握し、リスク低減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については四半期毎に時価の把握を行っております。

敷金及び保証金は、店舗を賃貸する際に支出したものであり、預入先の信用リスクが存在しますが、信用面を重視した取引先と賃貸借契約を結ぶことしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。重要性に乏しいのでヘッジ手段は講じておりません。

社債につきましては、固定金利での発行であるため、金利の変動リスクはありません。

長期借入金につきましては、原則固定金利での調達であり、金利の変動リスクはありません。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されています。重要性に乏しいのでヘッジ手段は講じておりません。

リース債務及び長期未払金(割賦債務)は、固定金利での契約であるため、金利の変動リスクはありません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	848,134	848,134	-
(2) 売掛金	585,832	585,832	-
(3) 未収入金	84,924	84,924	-
(4) 投資有価証券			
其他有価証券	10,718	10,718	-
(5) 破産更生債権等	22,559		-
貸倒引当金	16,328		-
	6,231	6,231	-
(6) 敷金及び保証金	1,830,274	1,781,338	48,936
資産計	3,366,116	3,317,179	48,936
(1) 支払手形	1,314,084	1,314,084	-
(2) 買掛金	432,585	432,585	-
(3) 短期借入金	335,100	335,100	-
(4) 未払金	89,896	89,896	-
(5) 未払法人税等	209,248	209,248	-
(6) 社債(*1)	728,000	729,727	1,727
(7) 長期借入金(*2)	649,442	649,165	277
(8) リース債務(*3)	147,585	146,819	765
(9) 長期未払金(*4)	191,167	192,446	1,279
負債計	4,097,110	4,099,074	1,963

(*1) 1年内償還予定の社債を含めております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) 1年以内のリース債務を含めております。

(*4) 1年内支払予定の長期未払金を含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(6) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価について、貨幣の時間価値を反映した無リスクの利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、並びに(2)買掛金、(3)短期借入金、(4)未払金、(5)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を、新規調達を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に借入を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース取引を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(9) 長期未払金

長期未払金の時価は、元利金の合計額を、新規に割賦契約を行なった場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	848,134			
売掛金	585,832			
未収入金	84,924			
敷金及び保証金(*2)	445,864	1,265,329	119,081	
合計	1,964,756	1,265,329	119,081	

(*1) 破産更生債権等は償還予定額が見込めないため、上記には記載しておりません。

(*2) 敷金及び保証金の決算日後の償還予定額は、賃貸借契約期間の満了時期によっております。

(注3) 社債、長期借入金、リース債務及びその他有利子負債の決算日後の返済予定額

附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	5,575	9,938	4,362
債券			
その他			
小計	5,575	9,938	4,362
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	84	54	30
債券			
その他			
小計	84	54	30
合計	5,659	9,992	4,332

当事業年度(自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)

その他有価証券で時価のあるもの

区分	貸借対照日における 貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	10,718	6,079	4,638
債券			
その他			
小計	10,718	6,079	4,638
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式			
債券			
その他			
小計			
合計	10,718	6,079	4,638

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

1 取引の状況に関する事項

<p>前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る将来の外国為替相場変動リスクを回避し、外貨建取引の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、原則として、同一通貨により予定取引金額を上回らない範囲内で行っております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 外貨建の予定取引の範囲内で為替予約を締結しており、為替予約締結後の外国為替相場の変動による対応関係が確保されるようにしております。したがって、当事業年度末に存在する予定取引に係る為替予約については、予定取引の実行可能性が極めて高いと判断されるものについて繰延ヘッジ処理を行っております。</p> <p>取引に対する取組方針 通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての仕入契約をヘッジするためのものであるため外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行による信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、商品部が決裁担当者の承認を得て行っております。また、商品部長は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ報告も含んだ外貨建仕入報告をすることとなっております。</p>	

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)
該当事項はありません。 なお、為替予約取引を行っておりますが、当事業年 度末においては、その残高はありません。	同左

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	173,951	千円
退職給付引当金	173,951	

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	31,739	千円
退職給付費用合計	31,739	

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度であります。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	194,030	千円
退職給付引当金	194,030	

3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	33,959	千円
退職給付費用合計	33,959	

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

1. 関連会社に関する事項

持分法を適用する関連会社がないため該当事項はありません。

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月28日)	当事業年度 (平成23年2月28日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,595千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">70,780</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">10,592</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">61,505</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">42,715</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,417</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">208,606</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">195,313</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,762</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,762</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193,550</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	18,595千円	退職給付引当金超過額	70,780	未払事業税否認	10,592	減損損失	61,505	商品評価損	42,715	その他	4,417	繰延税金資産小計	208,606	評価性引当額	13,293	繰延税金資産合計	195,313	その他有価証券評価差額金	1,762	繰延税金負債合計	1,762	繰延税金資産の純額	193,550	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">26,896千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">78,950</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">17,493</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">48,801</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">48,965</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,054</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,683</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,845</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,293</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214,552</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,664</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	26,896千円	退職給付引当金超過額	78,950	未払事業税否認	17,493	減損損失	48,801	商品評価損	48,965	貸倒引当金損金算入限度超過額	2,054	その他	4,683	繰延税金資産小計	227,845	評価性引当額	13,293	繰延税金資産合計	214,552	その他有価証券評価差額金	1,887	繰延税金負債合計	1,887	繰延税金資産の純額	212,664
賞与引当金損金算入限度超過額	18,595千円																																																		
退職給付引当金超過額	70,780																																																		
未払事業税否認	10,592																																																		
減損損失	61,505																																																		
商品評価損	42,715																																																		
その他	4,417																																																		
繰延税金資産小計	208,606																																																		
評価性引当額	13,293																																																		
繰延税金資産合計	195,313																																																		
その他有価証券評価差額金	1,762																																																		
繰延税金負債合計	1,762																																																		
繰延税金資産の純額	193,550																																																		
賞与引当金損金算入限度超過額	26,896千円																																																		
退職給付引当金超過額	78,950																																																		
未払事業税否認	17,493																																																		
減損損失	48,801																																																		
商品評価損	48,965																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	2,054																																																		
その他	4,683																																																		
繰延税金資産小計	227,845																																																		
評価性引当額	13,293																																																		
繰延税金資産合計	214,552																																																		
その他有価証券評価差額金	1,887																																																		
繰延税金負債合計	1,887																																																		
繰延税金資産の純額	212,664																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.9</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">8.9</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.4</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	6.9	評価性引当額の増加	8.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46.2</td> </tr> </table>		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	住民税均等割	5.5	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																				
	(%)																																																		
法定実効税率	40.7																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																		
住民税均等割	6.9																																																		
評価性引当額の増加	8.9																																																		
その他	0.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.4																																																		
	(%)																																																		
法定実効税率	40.7																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																		
住民税均等割	5.5																																																		
その他	0.1																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2																																																		

【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当事業年度から平成18年10月17日公表の「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

当事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)		当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)	
1株当たり純資産額	251円72銭	1株当たり純資産額	300円44銭
1株当たり当期純利益金額	50円72銭	1株当たり当期純利益金額	54円67銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成21年3月1日 至平成22年2月28日)	当事業年度 (自平成22年3月1日 至平成23年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	256,254	276,141
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	256,254	276,141
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,051	5,051

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年 3月 1日 至 平成22年 2月28日)	当事業年度 (自 平成22年 3月 1日 至 平成23年 2月28日)																																										
<p>第18回無担保社債の発行について 平成22年 3月23日の取締役会の決議に基づき、第18回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社債の種類</th> <th>第18回無担保社債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債総額</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>0.69%</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成22年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>平成22年 9月30日を第1回償還日として、その後毎年 3月31日及び 9月30日に額面 1千7百万円を償還し、平成25年 3月29日に残額を償還する。</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>事業資金</td> </tr> </tbody> </table>	社債の種類	第18回無担保社債	社債総額	1億円	利率	0.69%	発行年月日	平成22年 3月31日	償還方法	平成22年 9月30日を第1回償還日として、その後毎年 3月31日及び 9月30日に額面 1千7百万円を償還し、平成25年 3月29日に残額を償還する。	資金の使途	事業資金	<p>1. 社債の発行について 第20回無担保社債の発行について 平成23年 2月21日の取締役会の決議に基づき、第20回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社債の種類</th> <th>第20回無担保社債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債総額</td> <td>5千万円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>0.78%</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成23年 3月22日</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>平成23年 9月22日を第1回償還日として、その後毎年 3月22日及び 9月22日に額面 5百万円を償還し、平成28年 3月22日に残額を償還する。</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>事業資金</td> </tr> </tbody> </table> <p>第21回及び第22回無担保社債の発行について 平成23年 3月22日の取締役会の決議に基づき、第21回及び第22回無担保社債を下記概要のとおり発行しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>社債の種類</th> <th>第21回無担保社債</th> <th>第22回無担保社債</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>社債総額</td> <td>1億円</td> <td>1億円</td> </tr> <tr> <td>利率</td> <td>0.79%</td> <td>0.72%</td> </tr> <tr> <td>発行年月日</td> <td>平成23年 3月30日</td> <td>平成23年 3月31日</td> </tr> <tr> <td>償還方法</td> <td>平成23年 9月30日を第1回償還日として、その後毎年 3月30日及び 9月30日に額面 1千万円を償還し、平成28年 3月30日に残額を償還する。</td> <td>平成23年 9月30日を第1回償還日として、その後毎年 3月31日及び 9月30日に額面 1千万円を償還し、平成28年 3月31日に残額を償還する。</td> </tr> <tr> <td>資金の使途</td> <td>事業資金</td> <td>事業資金</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 震災による損害の発生</p> <p>平成23年 3月11日に発生しました東日本大震災により、宮城県 3店舗、福島県 2店舗、茨城県 3店舗等が被害を受けました。これにより、店舗建物、器具及び備品、商品の一部が損傷いたしました。その影響額は軽微であります。</p> <p>現在、営業活動は全店舗で再開しており、当該災害が営業活動等に及ぼす重要な影響はありません。</p>	社債の種類	第20回無担保社債	社債総額	5千万円	利率	0.78%	発行年月日	平成23年 3月22日	償還方法	平成23年 9月22日を第1回償還日として、その後毎年 3月22日及び 9月22日に額面 5百万円を償還し、平成28年 3月22日に残額を償還する。	資金の使途	事業資金	社債の種類	第21回無担保社債	第22回無担保社債	社債総額	1億円	1億円	利率	0.79%	0.72%	発行年月日	平成23年 3月30日	平成23年 3月31日	償還方法	平成23年 9月30日を第1回償還日として、その後毎年 3月30日及び 9月30日に額面 1千万円を償還し、平成28年 3月30日に残額を償還する。	平成23年 9月30日を第1回償還日として、その後毎年 3月31日及び 9月30日に額面 1千万円を償還し、平成28年 3月31日に残額を償還する。	資金の使途	事業資金	事業資金
社債の種類	第18回無担保社債																																										
社債総額	1億円																																										
利率	0.69%																																										
発行年月日	平成22年 3月31日																																										
償還方法	平成22年 9月30日を第1回償還日として、その後毎年 3月31日及び 9月30日に額面 1千7百万円を償還し、平成25年 3月29日に残額を償還する。																																										
資金の使途	事業資金																																										
社債の種類	第20回無担保社債																																										
社債総額	5千万円																																										
利率	0.78%																																										
発行年月日	平成23年 3月22日																																										
償還方法	平成23年 9月22日を第1回償還日として、その後毎年 3月22日及び 9月22日に額面 5百万円を償還し、平成28年 3月22日に残額を償還する。																																										
資金の使途	事業資金																																										
社債の種類	第21回無担保社債	第22回無担保社債																																									
社債総額	1億円	1億円																																									
利率	0.79%	0.72%																																									
発行年月日	平成23年 3月30日	平成23年 3月31日																																									
償還方法	平成23年 9月30日を第1回償還日として、その後毎年 3月30日及び 9月30日に額面 1千万円を償還し、平成28年 3月30日に残額を償還する。	平成23年 9月30日を第1回償還日として、その後毎年 3月31日及び 9月30日に額面 1千万円を償還し、平成28年 3月31日に残額を償還する。																																									
資金の使途	事業資金	事業資金																																									

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が、資産の総額の1%以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,400,005	85,373	174,769 (17,511)	2,310,609	1,691,585	151,409	619,024
工具、器具及び備品	1,018,995	211,215	59,151 (5,210)	1,171,060	841,336	94,967	329,723
土地	15,554			15,554			15,554
建設仮勘定		11,183	8,726	2,457			2,457
有形固定資産計	3,434,555	307,773	242,647 (22,721)	3,499,681	2,532,922	246,377	966,758
無形固定資産							
ソフトウェア	58,944	7,239		66,184	37,541	12,307	28,642
電話加入権	9,689		72	9,616			9,616
無形固定資産計	68,634	7,239	72	75,800	37,541	12,307	38,258
長期前払費用	1,550	746		2,296	1,213	439	1,083
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新設店舗の内部造作	30,467
	改装店舗の内部造作	42,503
	営業譲受店舗の内部造作	7,952
工具、器具及び備品	新設店舗の内部造作	13,119
	改装店舗の内部造作	12,075
	営業譲受店舗の内部造作	1,571
	店舗POSシステム機器	169,479

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	退店に伴う除却	114,059
	改装に伴う除却	43,198
	減損損失	17,511
工具、器具及び備品	退店に伴う除却	37,107
	改装に伴う除却	16,205
	減損損失	5,210

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
第6回無担保社債	平成17年 3月18日	35,000	()	0.78	無担保 社債	平成22年 3月18日
第7回無担保社債	平成17年 3月23日	25,000	()	0.91	無担保 社債	平成22年 3月23日
第8回無担保社債	平成17年 5月10日	20,000	()	0.60	無担保 社債	平成22年 5月10日
第9回無担保社債	平成18年 3月23日	30,000	10,000 (10,000)	1.16	無担保 社債	平成23年 3月23日
第10回無担保社債	平成18年 3月24日	60,000	20,000 (20,000)	1.23	無担保 社債	平成23年 3月24日
第11回無担保社債	平成18年 3月24日	30,000	10,000 (10,000)	1.12	無担保 社債	平成23年 3月24日
第13回無担保社債	平成19年 3月30日	150,000	90,000 (60,000)	1.31	無担保 社債	平成24年 3月30日
第14回無担保社債	平成19年 3月30日	100,000	60,000 (40,000)	1.30	無担保 社債	平成24年 3月30日
第15回無担保社債	平成19年 3月30日	50,000	30,000 (20,000)	1.31	無担保 社債	平成24年 3月30日
第16回無担保社債	平成20年 3月28日	210,000	150,000 (60,000)	1.11	無担保 社債	平成25年 3月28日
第17回無担保社債	平成20年 3月31日	245,000	175,000 (70,000)	1.09	無担保 社債	平成25年 3月29日
第18回無担保社債	平成22年 3月31日		83,000 (34,000)	0.69	無担保 社債	平成25年 3月29日
第19回無担保社債	平成22年 9月30日		100,000 (20,000)	0.68	無担保 社債	平成27年 9月30日
合計		955,000	728,000 (344,000)			

(注) 1 貸借対照表日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
344,000	244,000	100,000	20,000	20,000

2 「当期末残高」欄の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	460,000	335,100	1.751	
1年以内に返済予定の長期借入金	274,964	370,304	2.622	
1年以内に返済予定のリース債務		33,240	1.450	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	414,532	279,138	2.356	平成27年5月25日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		114,345	1.450	平成27年6月20日
その他有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	157,020	106,691	2.606	
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)	191,167	84,476	3.056	平成25年10月25日
合計	1,497,684	1,323,295		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- 2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	155,338	83,500	34,600	5,700

- 3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	33,725	34,217	34,717	11,684

- 4 長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期未払金	69,150	15,326		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金		16,328			16,328
賞与引当金	45,700	66,100	45,700		66,100
役員賞与引当金	6,200		6,200		

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	26,281
預金の種類	
当座預金	495,338
普通預金	126,127
定期預金	200,002
外貨預金	9
別段預金	375
計	821,853
合計	848,134

ロ 売掛金
1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンモール(株)	138,069
イオンリテール(株)	73,131
(株)イズミ	40,639
(株)イトーヨーカ堂	27,629
合同会社 西友	19,397
その他	286,963
合計	585,832

2) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
619,282	14,592,550	14,626,000	585,832	96.1	15.1

(注) 当期発生高には消費税等が含まれています。

二 商品

区分	金額(千円)
リビンググッズ	247,899
ダイニンググッズ	188,226
ライフファブリックス	573,193
バラエティグッズ	482,683
合計	1,492,003

ホ 敷金及び保証金

区分	金額(千円)
イオンモール(株)	273,320
イオンリテール(株)	174,834
(株)イズミ	170,500
(株)イトーヨーカ堂	96,294
小田急電鉄(株)	62,087
その他	1,053,237
合計	1,830,274

負債の部

イ 支払手形

1) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)キュービックカンパニー	113,172
ムーンストーン(株)	106,833
(株)ラドンナ	103,407
(株)ドウシシャ	46,401
日織商工(株)	44,647
その他	899,621
合計	1,314,084

2) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年3月	367,957
” 4月	330,142
” 5月	375,174
” 6月	240,810
合計	1,314,084

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ラドンナ	30,779
(株)レップ	19,222
(株)キュービックカンパニー	18,997
ムーンストーン(株)	18,111
中商事(株)	15,925
その他	329,548
合計	432,585

八 未払費用

相手先	金額(千円)
給料及び手当	92,986
地代家賃	108,593
社会保険料	25,715
社債利息	3,203
その他	148
合計	230,648

二 社債

内訳は、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 社債明細表に記載しております。

ホ 長期未払金

長期未払金につきましては、2 財務諸表等 (1) 財務諸表 附属明細表 借入金等明細表に記載しております。

(3) 【その他】

当事業年度における各四半期会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自 平成22年3月1日 至 平成22年5月31日)	第2四半期 (自 平成22年6月1日 至 平成22年8月31日)	第3四半期 (自 平成22年9月1日 至 平成22年11月30日)	第4四半期 (自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日)
売上高 (千円)	3,495,241	3,297,226	3,283,287	3,821,910
税引前 四半期純利益金額 (千円)	200,354	21,910	93,720	197,048
四半期純利益金額 (千円)	112,082	5,497	48,168	110,393
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	22.19	1.09	9.54	21.86

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月28日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月28日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.passport.co.jp/
株主に対する特典	平成23年2月末日現在の株主から下記の基準を適用する。当社の全店舗で使用できる株主優待券(525円券10枚綴り)もしくは自社商品(5,000円相当)を贈呈する。また、100株以上1,000株未満保有の株主に対する株主優待制度を新設する。 100株以上 1,000株未満 1,000円相当のオリジナルバッグ 1,000株以上 5,000株未満 1点 5,000株以上10,000株未満 2点 10,000株以上 3点

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 平成22年8月23日開催の取締役会決議により、会社法第195条第1項の規定に基づき定款を変更し、平成22年10月1日付をもって、単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに有価証券 報告書の確認書	事業年度 (第42期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月28日 関東財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第42期)	自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	平成22年5月28日 関東財務局長に提出。
(3) 四半期報告書、 四半期報告書の 確認書	第43期	自 平成22年3月1日	平成22年7月13日
	第1四半期	至 平成22年5月31日	関東財務局長に提出。
	第43期	自 平成22年6月1日	平成22年10月13日
	第2四半期	至 平成22年8月31日	関東財務局長に提出。
第43期	自 平成22年9月1日	平成23年1月12日	関東財務局長に提出。
	第3四半期	至 平成22年11月30日	

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 5月27日

株式会社パスポート
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 城 戸 和 弘

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 井 武 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成21年3月1日から平成22年2月28日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスポートの平成22年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更のたな卸資産の評価基準及び評価方法の変更に記載されているとおり、会社は商品の評価基準及び評価方法を売価還元法による原価法から売価還元法による低価法に変更した。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パスポートの平成22年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パスポートが平成22年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 5月26日

株式会社パスポート
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉村 孝郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 原 井 武 志

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスポートの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パスポートの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社パスポートの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社パスポートが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。